

「2020年度新規開業実態調査」

～アンケート結果の概要～

I	調査の目的と実施要領	1
II	調査結果	
1	開業者の属性とキャリア	2
2	開業動機と事業の決定理由	5
3	企業の属性	7
4	開業費用と資金調達	9
5	開業後の状況と開業にかかる課題	11
6	現在の満足度と今後の方針	14
7	新型コロナウイルス感染症の影響	15
III	まとめ	17

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所

小企業研究第一グループ

TEL 03-3270-1687

担当 青木、桑本

I 調査の目的と実施要領

1 調査目的

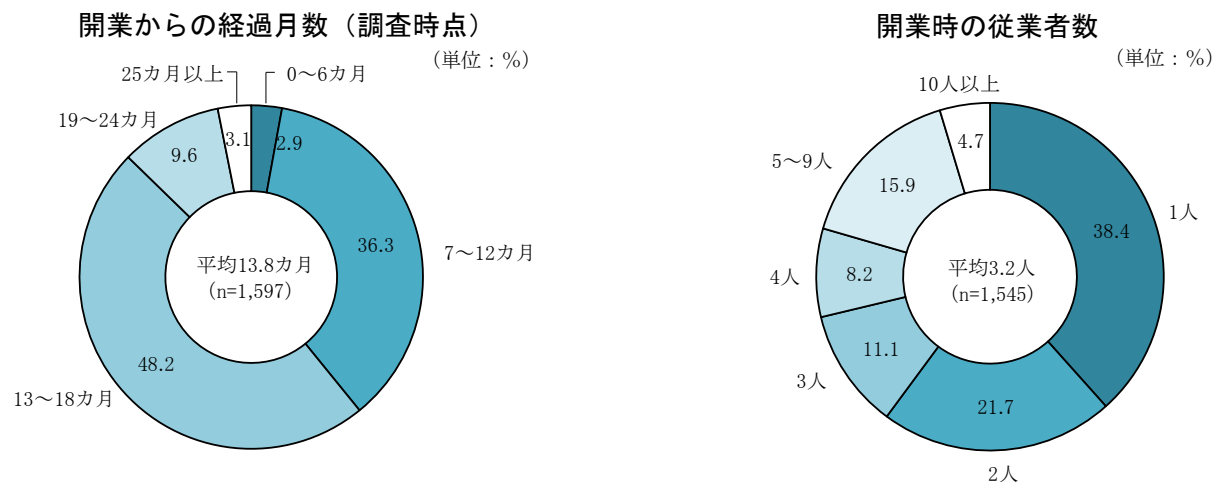
日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業企業の実態を把握するため、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しており、開業者の属性や開業費用など時系列で比較可能なデータを中心に蓄積してきた。

そこで、今年度実施した「2020年度新規開業実態調査」の結果とともに、過去のデータも用いながら、新規開業企業の実態がどのように変化してきたのか、その特徴を分析した。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2020年7月
- (2) 調査対象 日本政策金融公庫国民生活事業が2019年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業5,176社（不動産賃貸業を除く）
- (3) 調査方法 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
- (4) 回収数 1,597社（回収率30.9%）
- (5) 経営形態 個人企業61.6% 法人企業38.4%（開業時）

3 アンケート回答企業の概要



資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（以下同じ）

(注) 1 構成比は小数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。

2 以下、調査年度を示していない図は2020年度調査による。

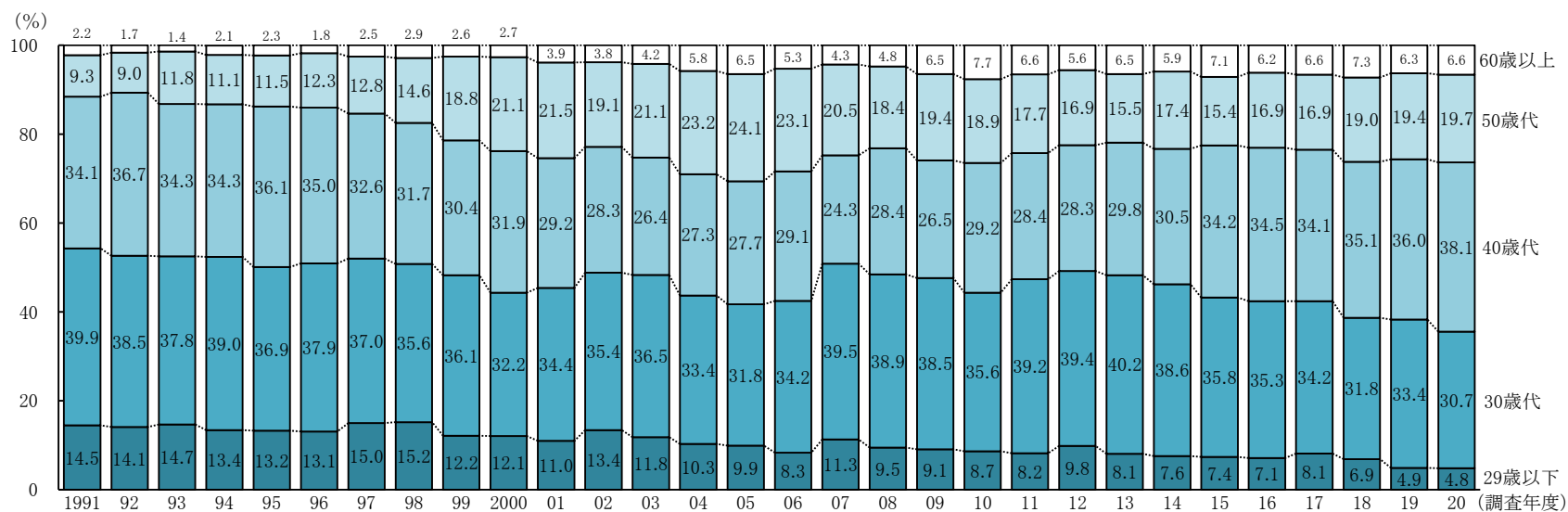
II 調査結果

1 開業者の属性とキャリア

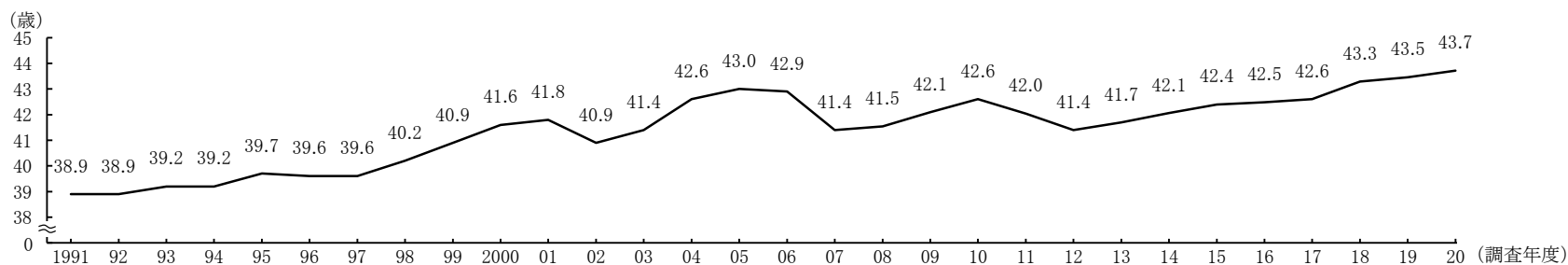
～開業時の平均年齢は上昇が続く～

- 開業時の年齢は「40歳代」の割合が38.1%と最も高く、次いで「30歳代」が30.7%を占めている（図-1）。開業の主要な担い手は「40歳代」「30歳代」である。
- 開業時の平均年齢は43.7歳と1991年度の調査開始以来、最も高くなった。2013年度以降、8年連続で上昇している。

図-1 開業時の年齢



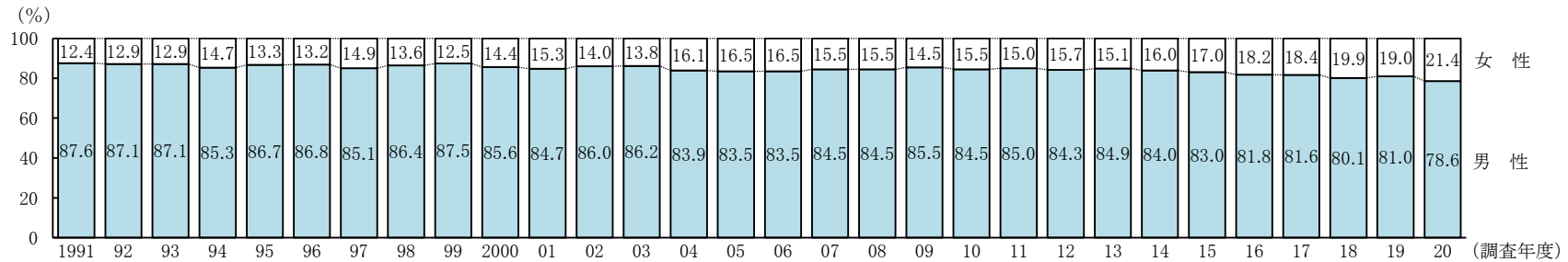
(平均年齢の推移)



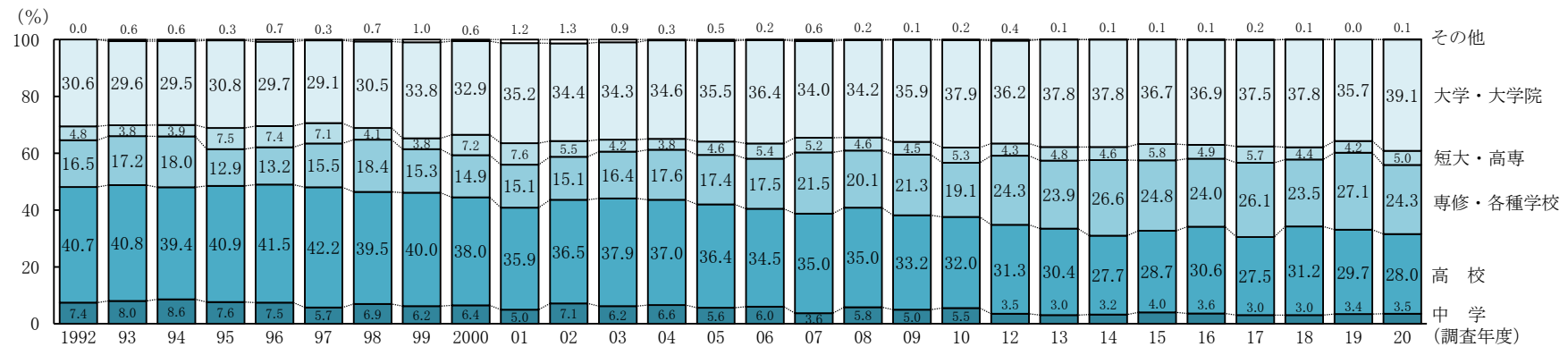
～女性の割合は1991年度の調査開始以来最高～

- 開業者に占める女性の割合は21.4%である（図－2）。女性の割合は増加傾向にあり、調査開始以来、最も高い割合となっている。
- 最終学歴は、「大学・大学院」の割合が39.1%と最も高く、次いで「高校」が28.0%、「専修・各種学校」が24.3%となっている（図－3）。90年代に最も多かった「高校」は、長期的にみると減少傾向にある。一方、「専修・各種学校」は1992年度には16.5%であったが、近年は20%台で推移している。

図－2 性別



図－3 最終学歴

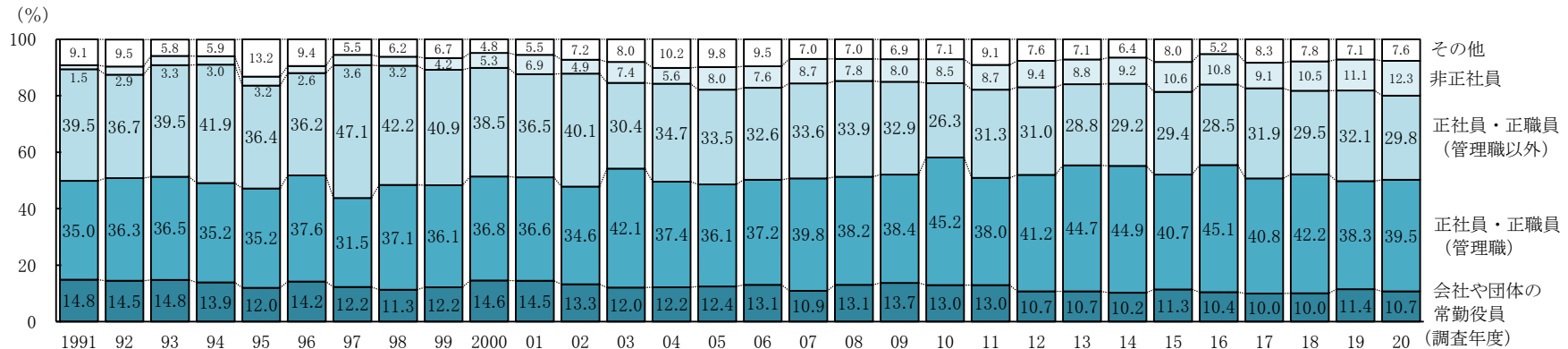


(注) 1 1991年度の調査の選択肢には「短大」が含まれていないため、結果を掲載していない。また、2011年度調査では最終学歴を尋ねていない。
 2 1992年度の調査の選択肢には「その他」がない。また、1999～2002年度調査の「その他」には「海外の学校」が含まれる。

～実務経験を有する分野で開業～

- 開業直前の職業は、「正社員・正職員（管理職）」の割合が39.5%と最も高く、次いで「正社員・正職員（管理職以外）」が29.8%を占める（図-4）。長期的にみると「正社員・正職員（管理職）」の割合は増加傾向にある。
- 勤務キャリアは、「勤務経験」がある割合が97.5%、「斯業経験」がある割合が82.0%である（図-5）。経験年数の平均は「勤務経験」が20.3年、「斯業経験」が14.6年であり、多くはビジネス経験をもって開業している。また、「管理職経験」がある割合は67.1%で、経験年数の平均は11.2年である。

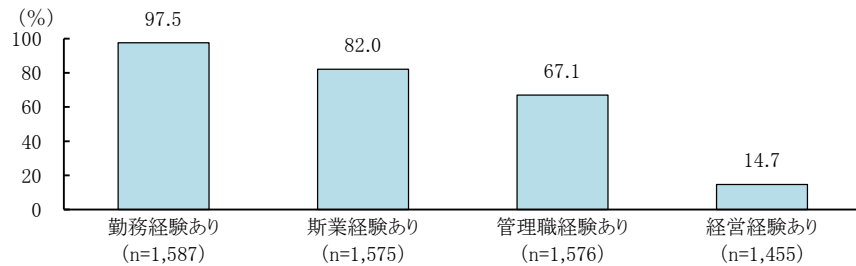
図-4 開業直前の職業



(注) 1 「非正社員」は「パートタイマー・アルバイト」と「派遣社員・契約社員」の合計である。ただし、1991～1994年度および2004年度調査では選択肢のなかに「派遣社員・契約社員」がない。また、1995～1999年度調査の選択肢は「派遣社員・契約社員」ではなく「派遣社員」である。
 2 「その他」には「専業主婦・主夫」「学生」が含まれる。

図-5 勤務キャリア

【経験割合】



【経験年数】

	勤務経験	斯業経験	管理職経験	経営経験
平均値	20.3	14.6	11.2	9.2
中央値	20.0	13.0	10.0	7.0

(単位：年)

(注) 1 「斯業経験」は現在の事業に関連する仕事をした経験、「経営経験」は現在の事業を始める前に事業を経営した経験（すでにその事業をやめている場合を含む）。
 2 経験年数の平均値・中央値は、経験がある人だけを集計。

2 開業動機と事業の決定理由

～最も多い開業動機は「自由に仕事がしたかった」～

- 開業直前の勤務先を離職した理由は、「自らの意思による退職」が87.9%を占める（図-6）。「勤務先の倒産・廃業」「事業部門の縮小・撤退」「解雇」を合わせた「勤務先都合」による離職は7.4%と減少した。
- 開業動機は、「自由に仕事がしたかった」（56.5%）、「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」（45.8%）、「収入を増やしたかった」（41.9%）の順に多い（図-7）。

図-6 開業直前の勤務先からの離職理由

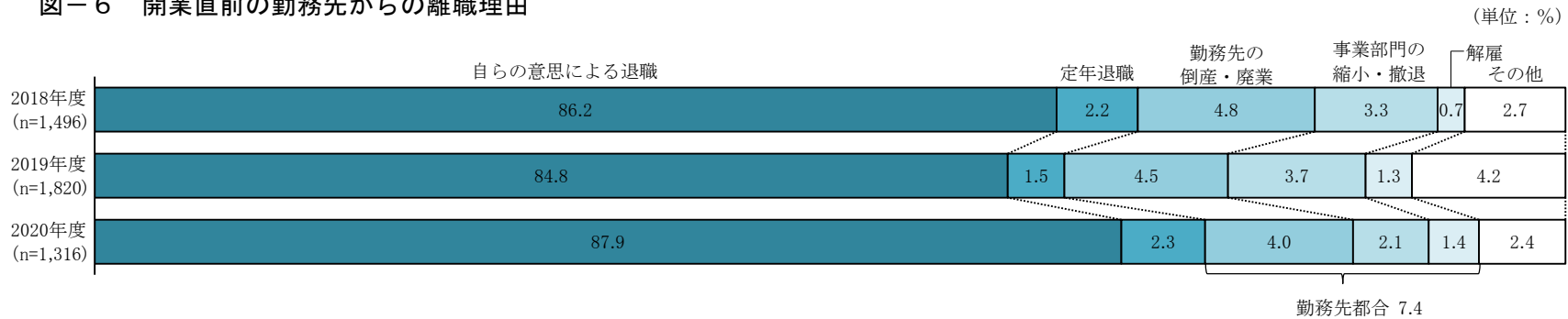
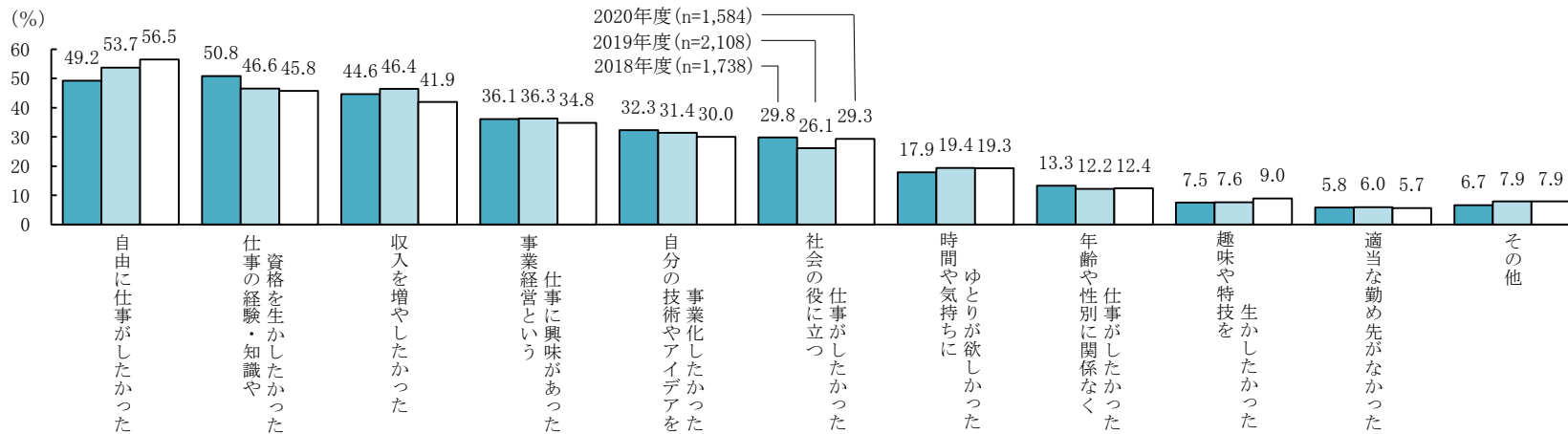


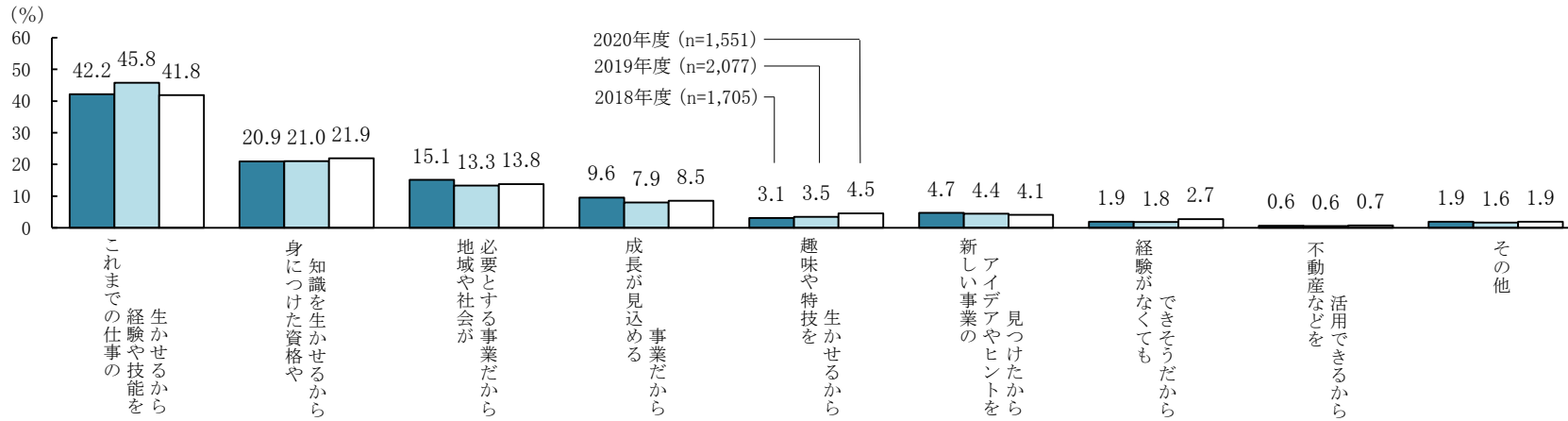
図-7 開業動機（三つまでの複数回答）



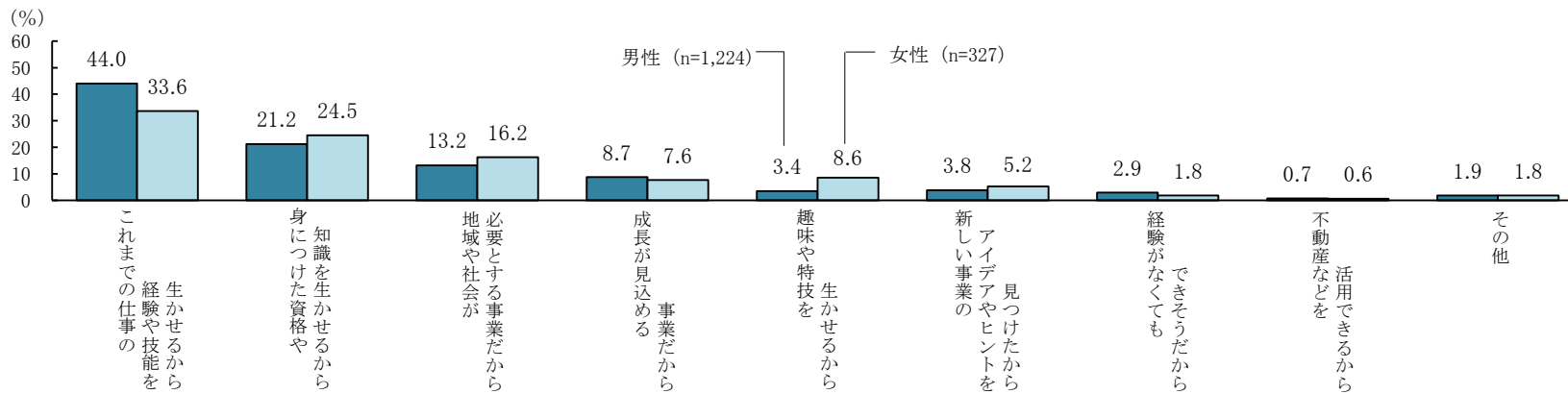
～事業の決定理由で最も多いのは「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」～

- 現在の事業に決めた理由は、「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」（41.8%）、「身につけた資格や知識を生かせるから」（21.9%）、「地域や社会が必要とする事業だから」（13.8%）の順に多い（図－8）。
- 開業者の性別ごとにみると、男性、女性ともに「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」が最も多い（図－9）。「身につけた資格や知識を生かせるから」「地域や社会が必要とする事業だから」などは女性のほうが多くなっている。

図－8 現在の事業に決めた理由



図－9 現在の事業に決めた理由（開業者の性別）

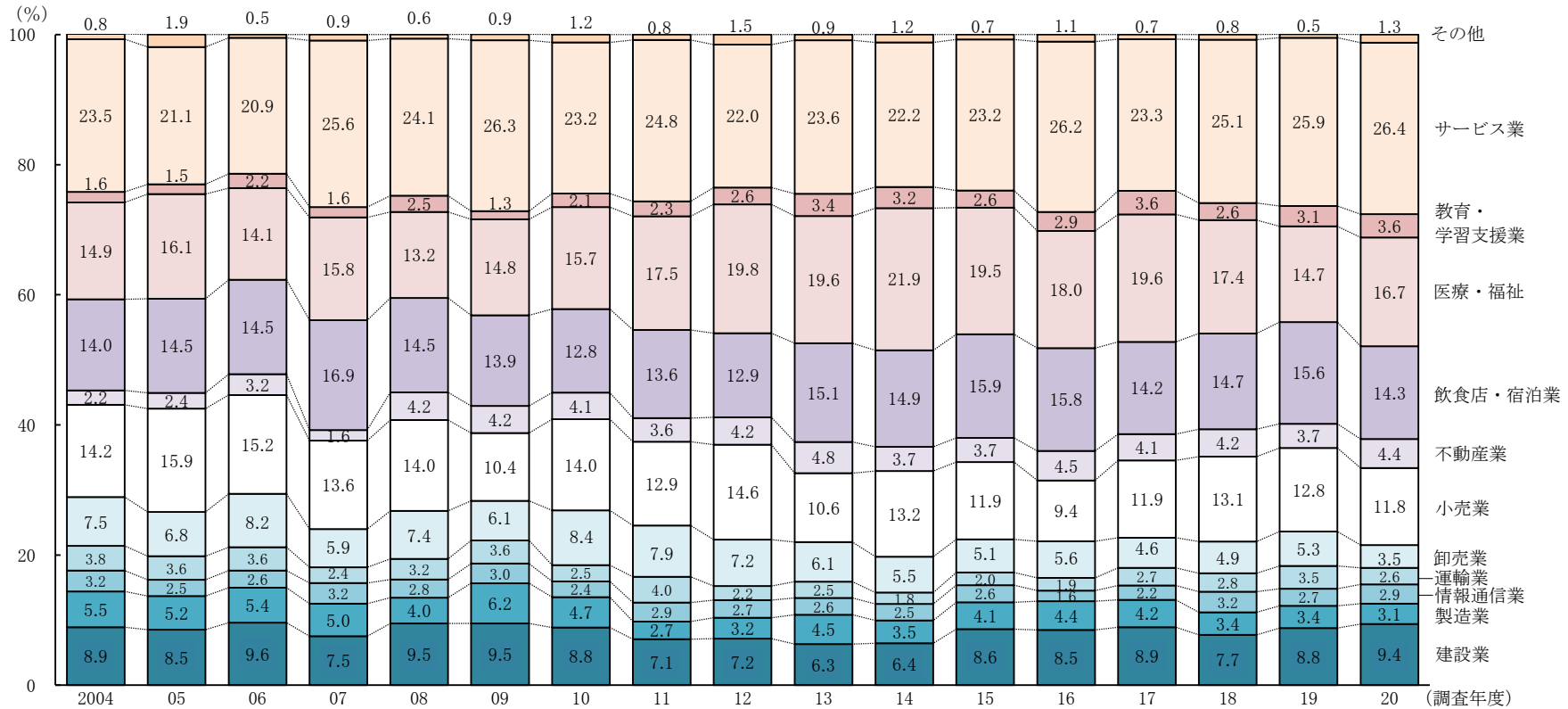


3 企業の属性

～開業業種は「サービス業」が最も多い～

○ 開業業種は、「サービス業」（26.4%）、「医療・福祉」（16.7%）、「飲食店・宿泊業」（14.3%）の順に多い（図-10）。
長期的にみると「製造業」「卸売業」は減少傾向にある。一方、「不動産業」「教育・学習支援業」は全体に占める割合は低いが増加傾向にある。

図-10 開業業種



(注) 「持ち帰り・配達飲食サービス業」は「小売業」を含む。

～開業時の平均従業者数は減少傾向～

- 開業時の平均従業者数は3.2人であった（図-11）。
- 調査時点の平均従業者数は3.9人で、開業時からの増加数は0.7人であった（図-12）。
- 開業時と調査時点の平均従業者数の内訳をみると、「常勤役員・正社員」が0.7人から1.0人、「パートタイマー・アルバイト」が1.1人から1.4人へと、それぞれ0.3人、0.4人増えている。

図-11 開業時の平均従業者数

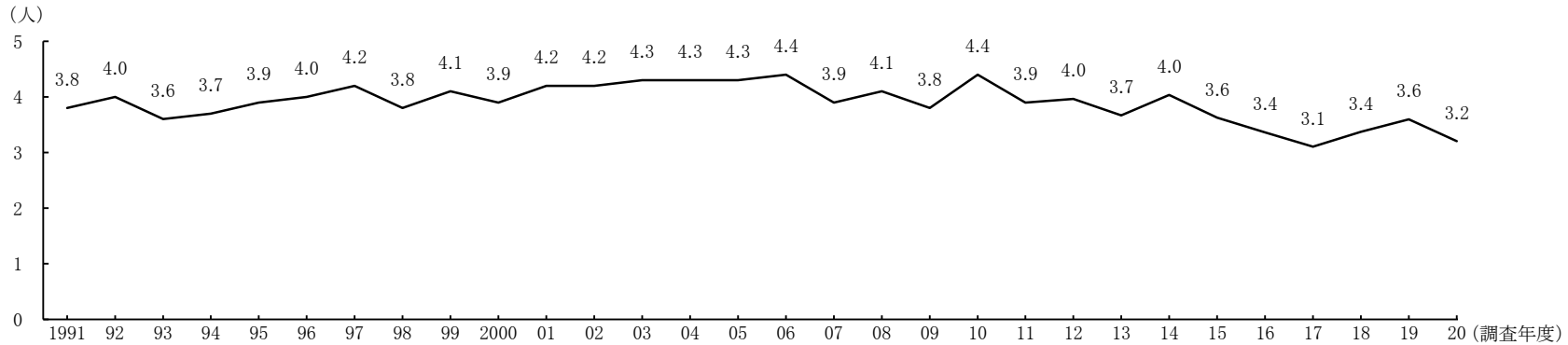
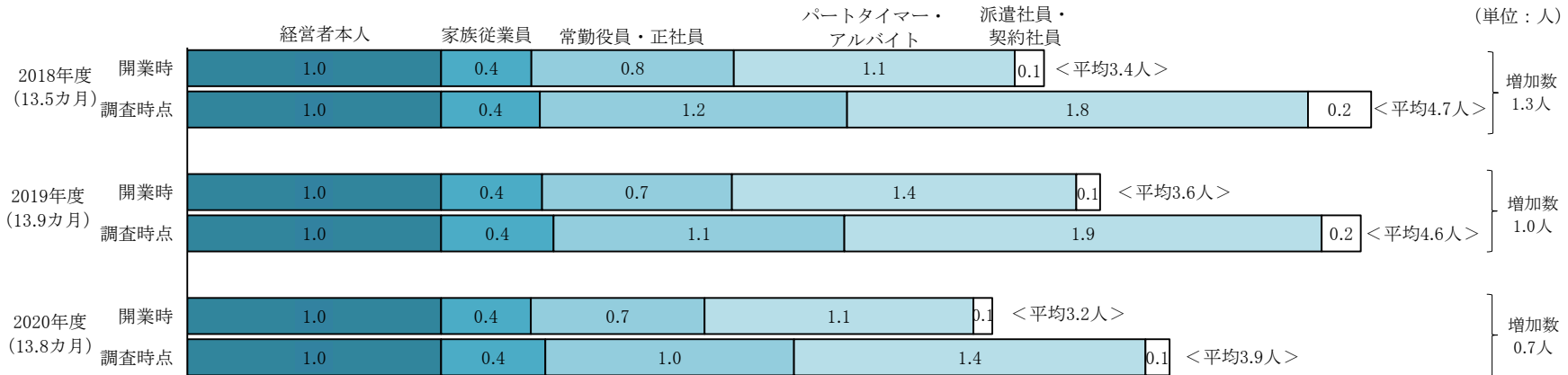


図-12 開業時と調査時点の平均従業者数



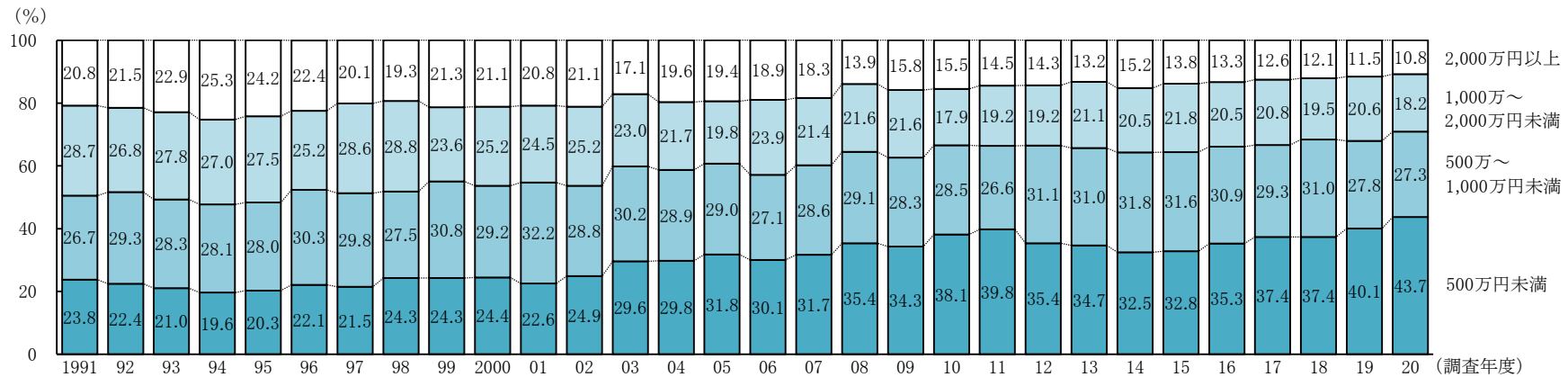
(注) 1 () 内は調査時点における開業からの経過月数の平均である。
 2 値は小数第2位を四捨五入して表記しているため、同じ値でもグラフの長さが異なったり、内訳の合計と平均および平均の差と増加数が一致しなかったりする場合がある。

4 開業費用と資金調達

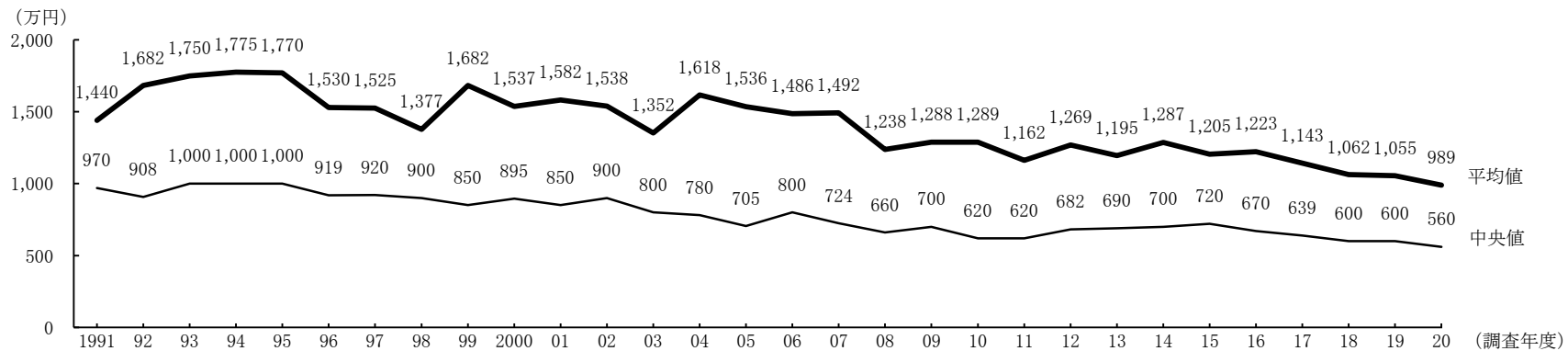
～「500万円未満」で開業する割合は1991年度の調査開始以来最高～

- 開業費用の分布をみると、「500万円未満」の割合が43.7%と最も高く、次いで「500万～1,000万円未満」が27.3%を占める(図-13)。「500万円未満」の割合は、調査開始以来、最も高くなった。
- 開業費用の平均値は989万円と調査開始以来、最も少なくなった。

図-13 開業費用



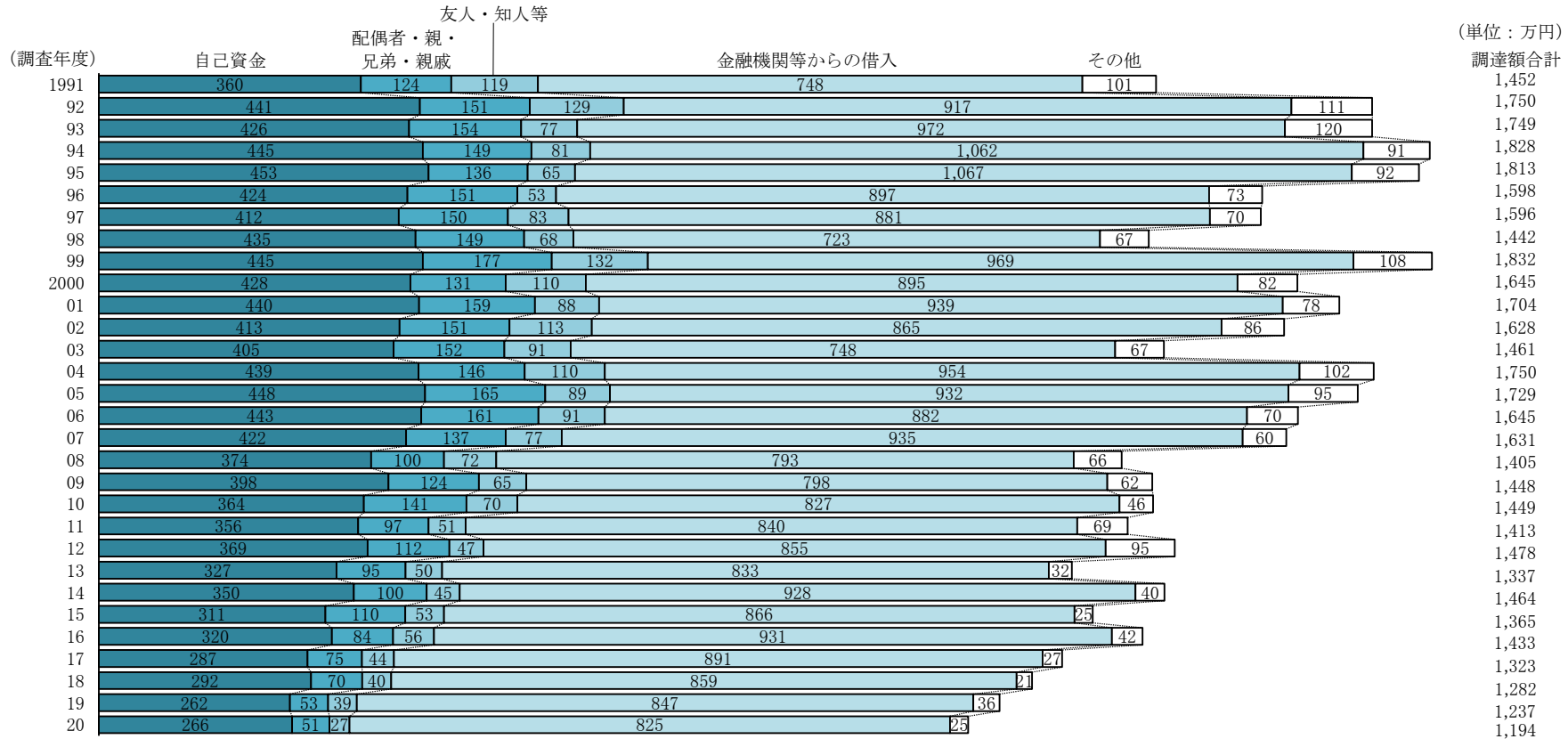
(平均値・中央値の推移)



～金融機関等からの借入と自己資金が主な資金調達先～

- 開業時の資金調達額は平均で1,194万円であった（図-14）。調査開始以来、最も少なくなった。
- 資金の調達先は、「金融機関等からの借入」が平均825万円（平均調達額に占める割合は69.1%）、「自己資金」が平均266万円（同22.2%）であり、両者で全体の91.3%を占める。

図-14 資金調達額（平均）



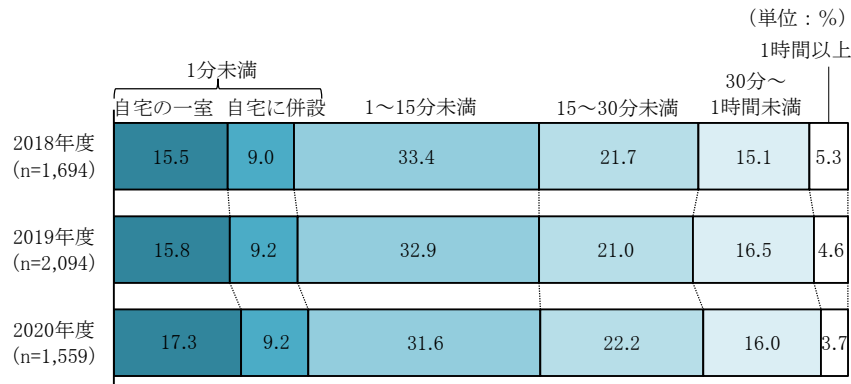
- (注) 1 「配偶者・親・兄弟・親戚」と「友人・知人等」は借入、出資の両方を含む。
 2 「友人・知人等」には「取引先」（1992～1999年度調査）、「事業に賛同した個人または会社」（1992～2020年度調査）、「自社の役員・従業員」（2004～2020年度調査）、「関連会社」（2016年度調査）を含む。
 3 「金融機関等からの借入」には、「日本政策金融公庫」（1991～2020年度調査）、「民間金融機関」（1991～2020年度調査）、「地方自治体（制度融資）」（1992～2020年度調査）、「公庫・地方自治体以外の公的機関」（1999～2020年度調査）が含まれる。

5 開業後の状況と開業にかかる課題

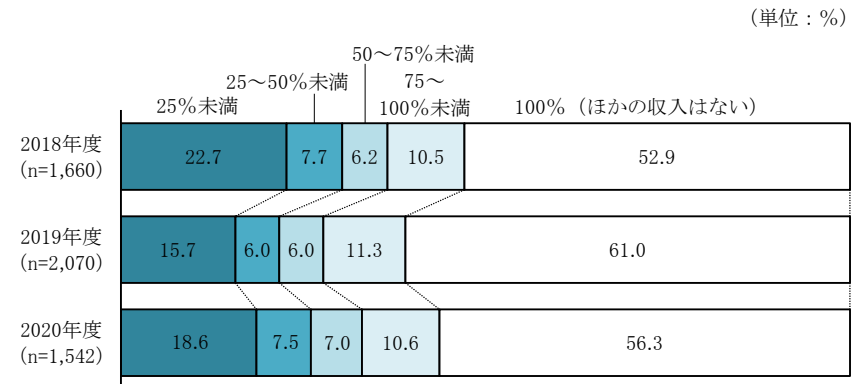
～事業以外からの収入がある開業者は約4割～

- 主な事業所までの通勤時間（片道）は、「1～15分未満」が31.6%と最も多い（図－15）。
- 1週間当たりの労働時間は、「35時間未満」が19.4%、「35～50時間未満」が29.6%、「50時間以上」が51.0%となっている（図－16）。
- 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合は、「100%（ほかの収入はない）」が56.3%と最も多い（図－17）。
- 事業からの収入が世帯収入に占める割合は、「100%（ほかの収入はない）」が34.9%と最も多い（図－18）。

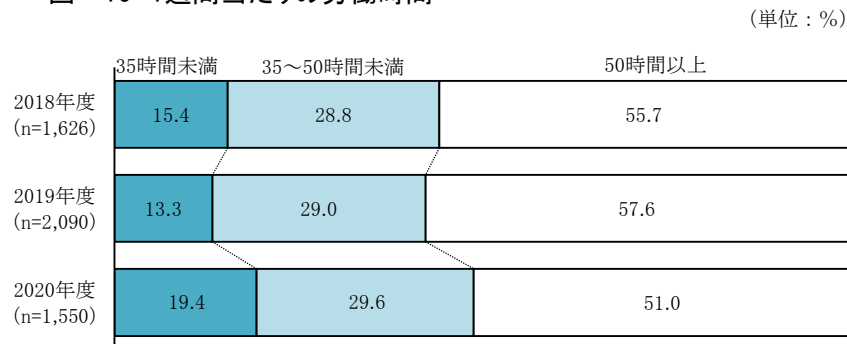
図－15 主な事業所までの通勤時間（片道）



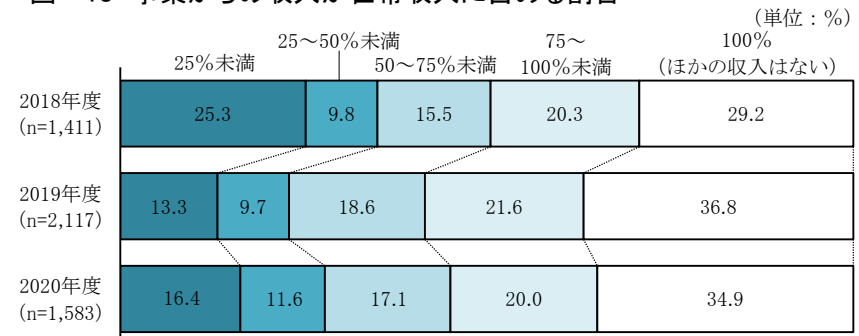
図－17 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合



図－16 1週間当たりの労働時間



図－18 事業からの収入が世帯収入に占める割合



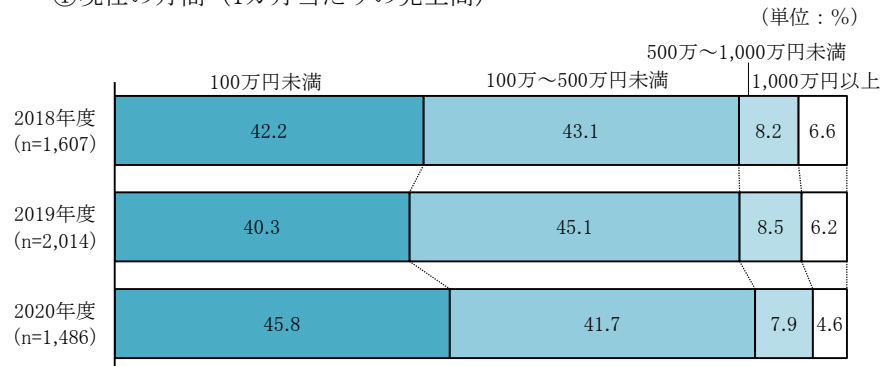
- (注) 1 現在の事業に従事している労働時間を尋ねている。
2 1時間未満は切り上げて尋ねている。

～売上が「増加傾向」の開業者は半数を下回る～

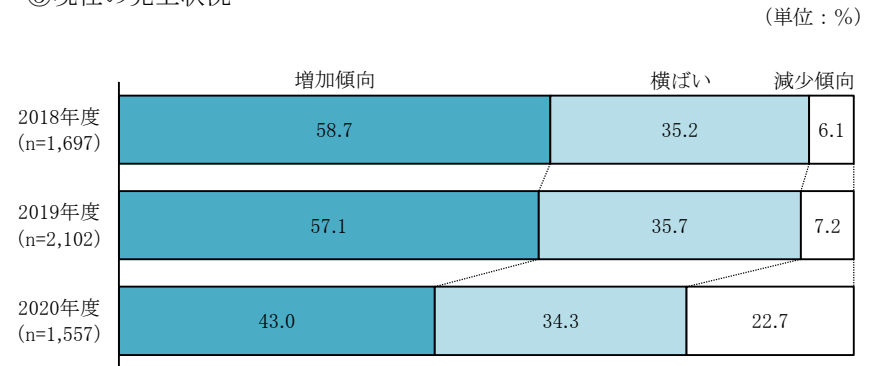
- 現在の月商が「100万円未満」である割合は45.8%で、2019年度と比べて増加している（図－19①）。予想月商達成率は、「100～125%未満」が20.8%、「125%以上」が32.9%で、半数以上（53.7%）の企業が予想を上回る月商をあげている（同②）。
- 現在の売上状況が「増加傾向」である割合は43.0%と2018、2019年度と比べて低下し、「減少傾向」が22.7%となった（同③）。現在の採算状況が「黒字基調」である割合は59.8%となった（同④）。

図－19 売上・採算の状況

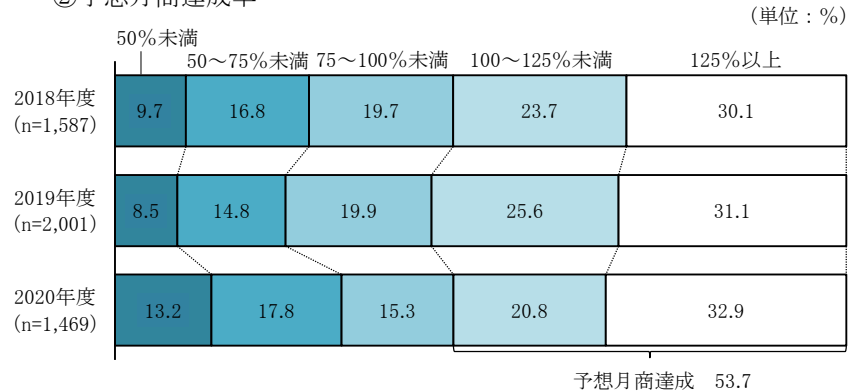
①現在の月商（1カ月当たりの売上高）



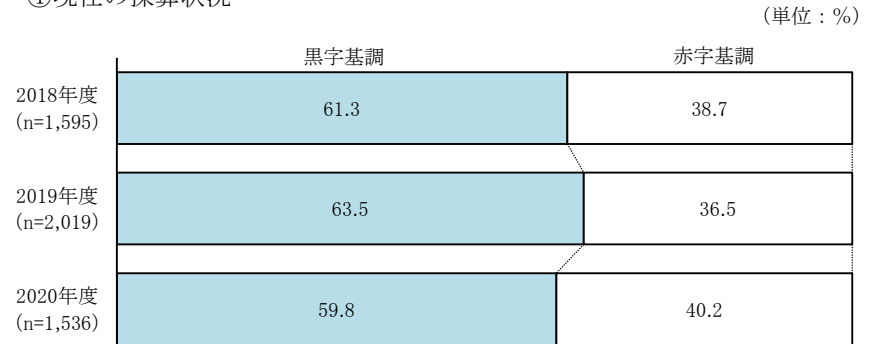
③現在の売上状況



②予想月商達成率



④現在の採算状況

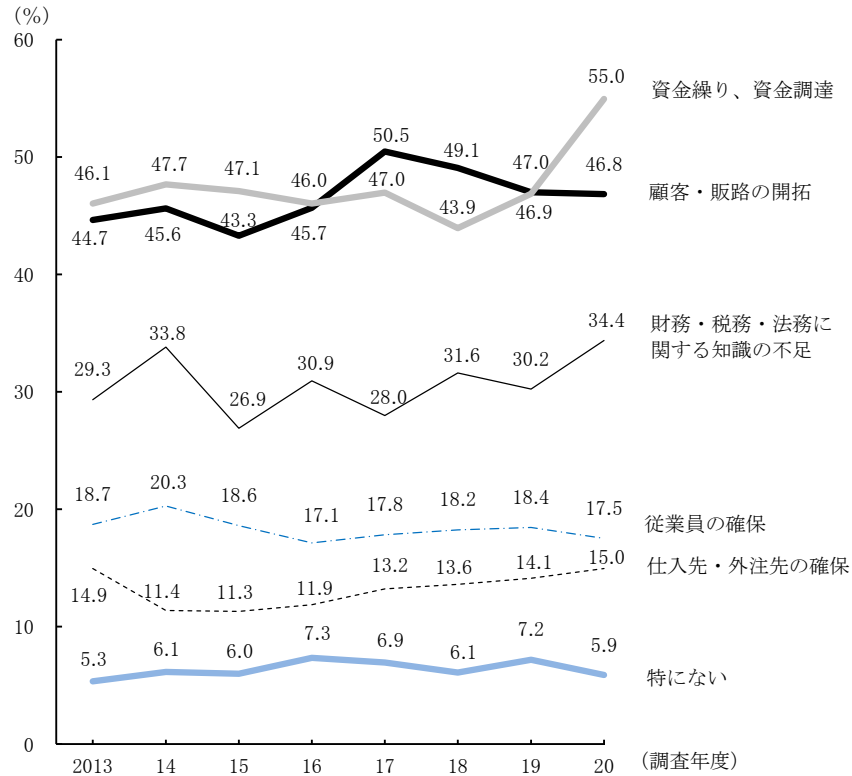


(注) 予想月商達成率 = (調査時点の平均月商 ÷ 開業前に予想していた月商) × 100

～「顧客・販路の開拓」や「財務・税務・法務に関する知識の不足」などが課題～

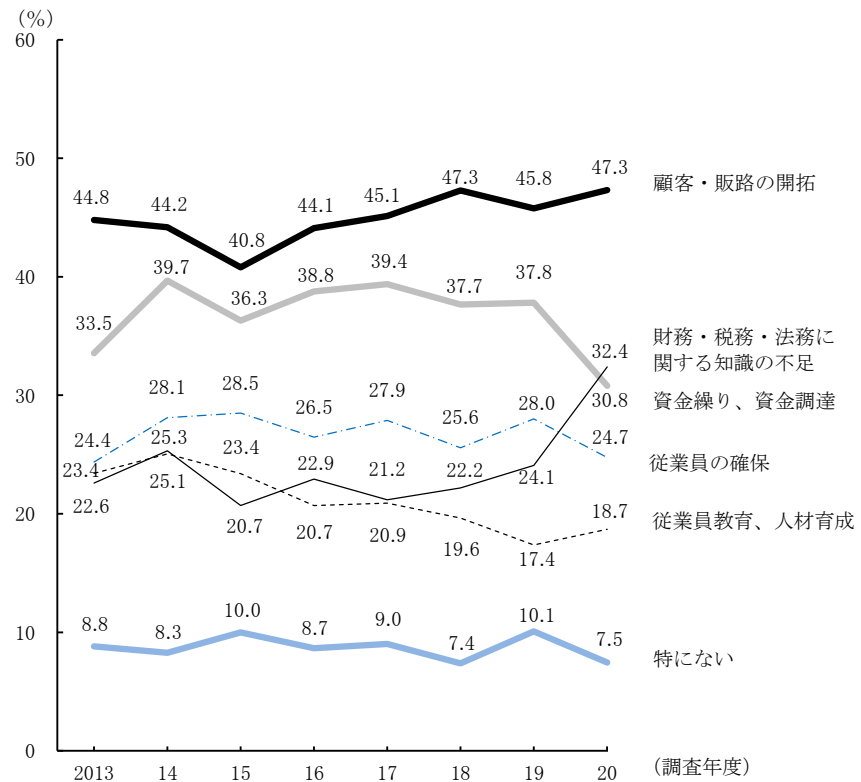
- 開業時に苦労したこととして、「資金繰り、資金調達」(55.0%)、「顧客・販路の開拓」(46.8%)を挙げる企業の割合が高い(図-20)。現在苦労していることとしては、「顧客・販路の開拓」(47.3%)に次いで「財務・税務・法務に関する知識の不足」(32.4%)の割合が高くなっている(図-21)。
- 開業時から現在にかけての変化をみると、「資金繰り、資金調達」の割合が20ポイント以上低下している。一方で、「従業員の確保」「従業員教育、人材育成」といった人材に関する課題を挙げる企業が増加している。

図-20 開業時に苦労したこと(三つまでの複数回答)



(注) 上位5項目および「特にない」の回答割合を示している。

図-21 現在苦労していること(三つまでの複数回答)



(注) 図-20に同じ。

6 現在の満足度と今後の方針
 ～7割以上が開業に満足している～

○ 開業の総合的な満足度をみると、「かなり満足」が28.6%、「やや満足」が44.5%となっており、約7割が開業に満足している（図-22）。項目別に「かなり満足」と「やや満足」を合計した「満足」の割合をみると、仕事のやりがい（自分の能力の発揮）は81.2%、働く時間の長さは44.0%、ワークライフバランスは47.6%、事業からの収入は27.2%となっている。

○ 今後の方針については、売上高を「拡大したい」が89.9%、商圏を「拡大したい」が55.1%となっている（図-23）。

図-22 現在の満足度

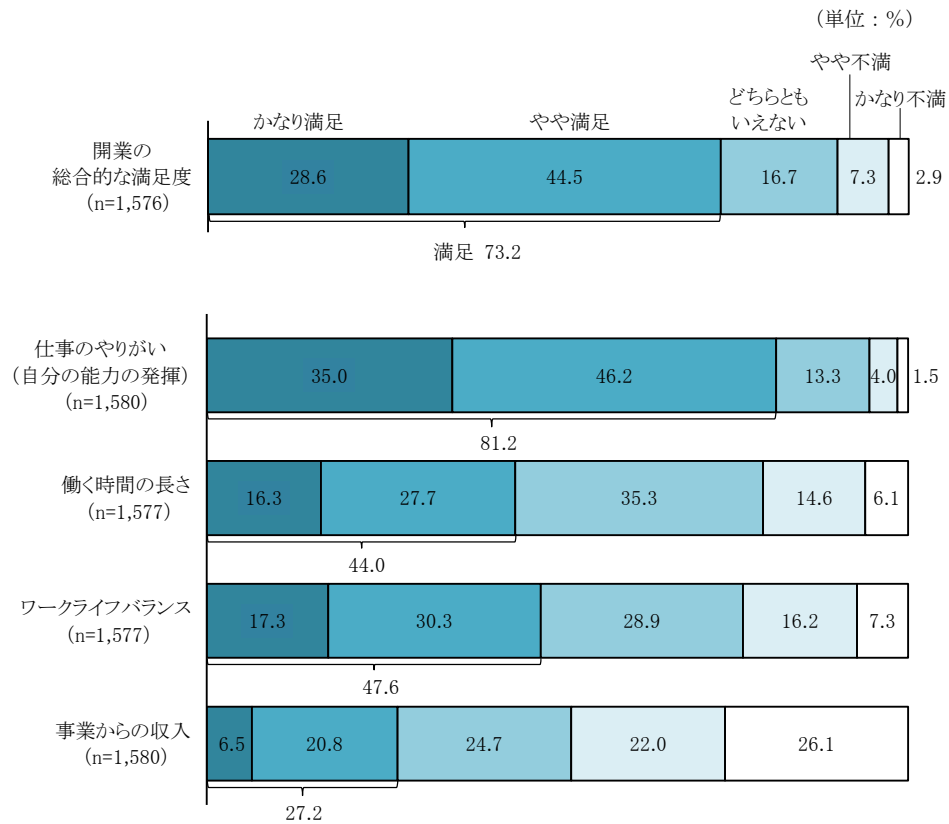
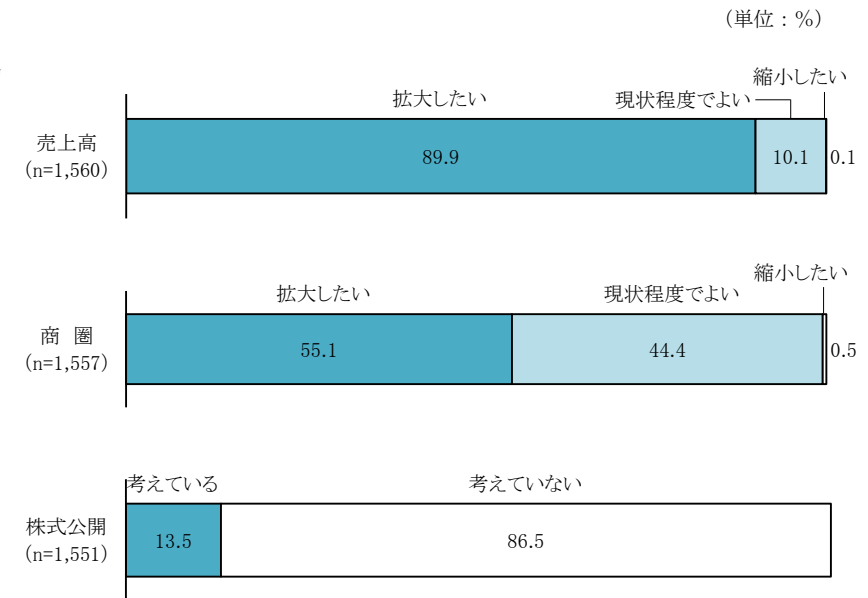


図-23 今後の方針

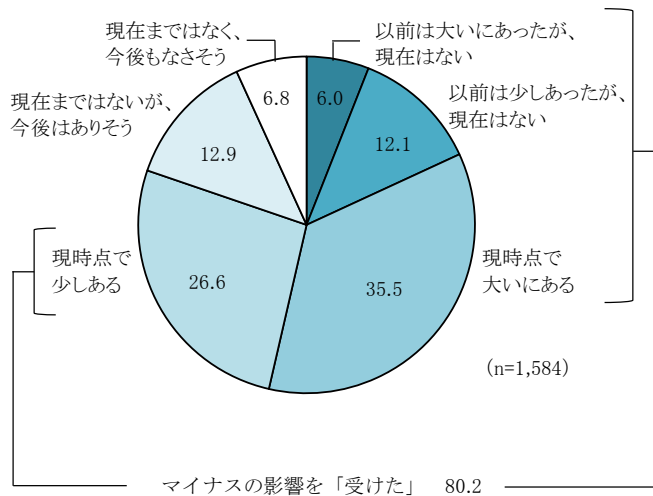


7 新型コロナウイルス感染症の影響
～マイナスの影響を受けた開業者は8割～

- 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」開業者は、調査時点で80.2%に上る（図-24）。
- マイナスの影響を「受けた」割合を業種別にみると、「飲食店・宿泊業」で97.4%と最も高く、「教育・学習支援業」（94.7%）と「運輸業」（92.7%）も9割を超えている（図-25）。

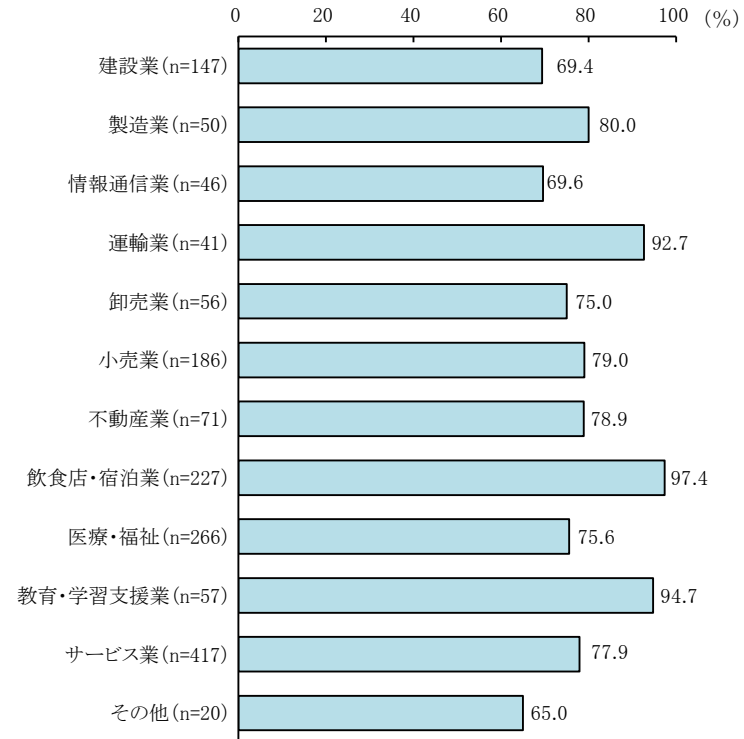
図-24 マイナスの影響の有無

(単位：%)



(注) 調査時点は2020年7月である。

図-25 マイナスの影響を「受けた」割合（業種別）

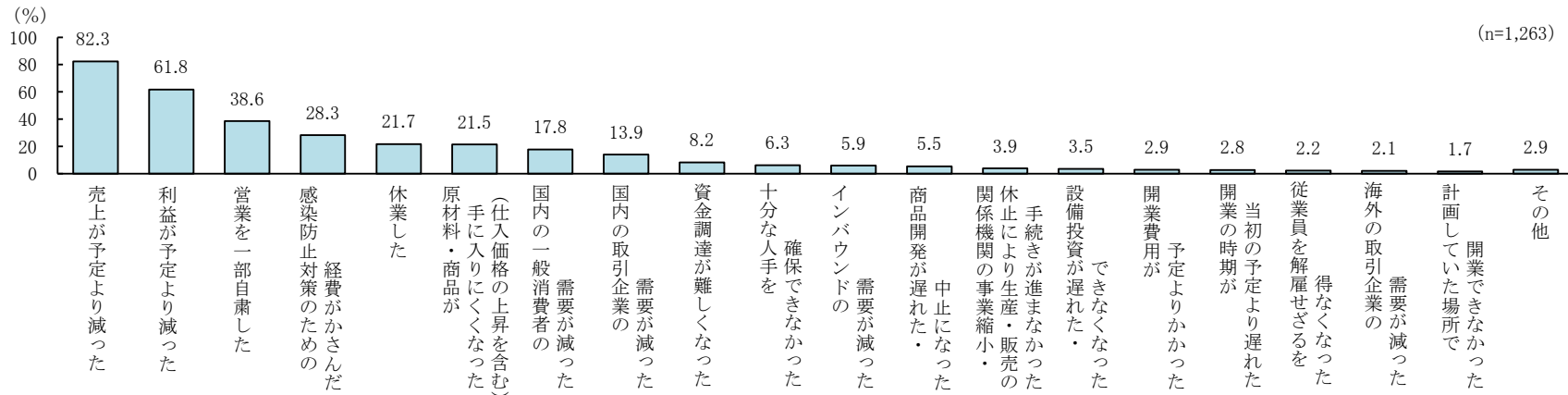


(注) 図-10に同じ。

～新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響の内容は売上減少が最多～

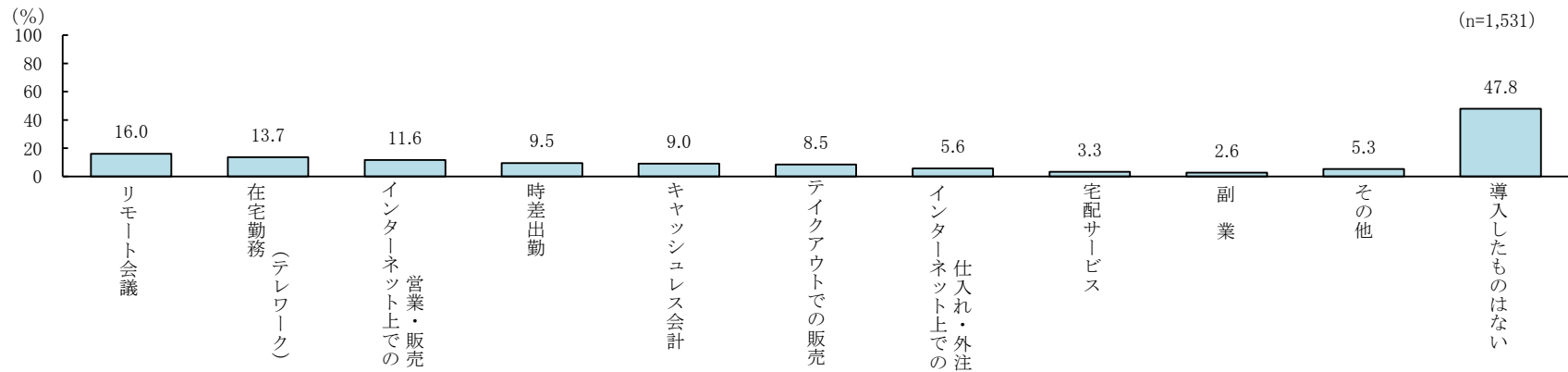
- 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響の内容は、「売上が予定より減った」（82.3%）、「利益が予定より減った」（61.8%）、「営業を一部自粛した」（38.6%）の順に多い（図-26）。
- 新型コロナウイルス感染症の発生を受けて新たに取り入れた仕組みや働き方については、「導入したものはない」との回答割合が47.8%に上る。そのほかでは、「リモート会議」が16.0%、「在宅勤務（テレワーク）」が13.7%、「インターネット上での営業・販売」が11.6%となっている（図-27）。

図-26 マイナスの影響の内容（複数回答）



(注) 図-24でマイナスの影響を「受けた」と回答した開業者に尋ねている。

図-27 新たに取り入れた仕組みや働き方（複数回答）



Ⅲ まとめ

○ 女性の開業者は増加傾向（p.3）

開業者に占める女性の割合は21.4%と1991年度の調査開始以来、最も高くなった（図-2）。

○ 実務経験を生かせる分野で開業（p.4）

現在の事業に関連する仕事をした経験がある開業者は82.0%（平均経験年数14.6年）、管理職の経験がある開業者は67.1%（同11.2年）に上る（図-5）。多くの開業者は、実務経験を生かせる分野で開業している。

○ 開業の費用は少額化の傾向（p.9）

開業費用の分布をみると、「500万円未満」の割合が43.7%と調査開始以来、最も高くなった（図-13）。また、開業費用の平均値は989万円と調査開始以来、最も少なくなった。開業費用は少額化の傾向がみられる。

○ 事業以外からの収入がある開業者は約4割（p.11）

事業からの収入以外に何らかの定期的な収入がある開業者は、全体の43.7%に上る（図-17）。事業からの収入が世帯収入に占める割合も、100%未満とする開業者が65.1%を占める（図-18）。

○ 売上が「増加傾向」の開業者は半数を下回る（p.12）

現在の売上状況が「増加傾向」である割合は、43.0%と2019年度調査（57.1%）と比べて低下している（図-19③）。採算状況も、「黒字基調」の割合は59.8%と前年度（63.5%）に比べて低い（同④）

○ 資金繰り、資金調達や顧客・販路の開拓が開業の課題（p.13）

開業時には「資金繰り、資金調達」（55.0%）や「顧客・販路の開拓」（46.8%）に苦労した開業者が多い（図-20）。開業後は、「資金繰り、資金調達」に苦労する開業者は減っている（図-21）。一方、「顧客・販路の開拓」は依然多くの開業者にとって課題となっているほか、開業時に比べて「従業員の確保」「従業員教育、人材育成」といった人材面の課題に苦労する開業者が増えている。

○ 8割の開業者が新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」と回答（p.15、16）

新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」との回答割合は80.2%に上る（図-24）。業種別にみると、「飲食店・宿泊業」（97.4%）や「教育・学習支援業」（94.7%）、「運輸業」（92.7%）で特に高い（図-25）。影響の内容は「売上が予定より減った」（82.3%）が最も多く、「利益が予定より減った」（61.8%）、「営業を一部自粛した」（38.6%）が続く（図-26）。